

## 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>7,834,720</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>6,759,911</b>
現金及び預金	1,238,732	買掛金	2,210,897
受取手形	7,103	短期借入金	2,200,000
売掛金	1,812,369	一年以内返済予定の長期借入金	1,495,200
商品	4,423,764	一年以内償還予定の社債	20,000
前払費用	141,199	未払金	205,573
繰延税金資産	114,969	未払費用	146,942
未収入金	72,749	未払法人税等	69,847
その他	30,519	未払消費税等	66,876
貸倒引当金	△ 6,687	前受金	140,905
		賞与引当金	83,599
		商品保証引当金	79,642
		ポイント値引引当金	11,407
		その他	29,019
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,887,093</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,626,358</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>1,291,976</b>	長期借入金	2,314,300
建物	758,713	預り保証金	34,693
構築物	2,580	退職給付引当金	275,502
車両運搬具	3,728	その他	1,863
工具器具備品	270,452		
土地	254,501		
建設仮勘定	2,000		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>95,712</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>9,386,270</b>
ソフトウェア	68,009	<b>純 資 産 の 部</b>	
電話加入権	19,273	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,335,543</b>
ソフトウェア仮勘定	6,950	<b>資 本 金</b>	<b>750,315</b>
その他	1,480	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>695,315</b>
		資本準備金	695,315
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>1,499,404</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>△ 110,086</b>
投資有価証券	268,893	その他利益剰余金	△ 110,086
関係会社株式	159,000	繰越利益剰余金	△ 110,086
長期前払費用	22,749		
差入保証金	813,143		
建設協力金	92,694		
繰延税金資産	132,419		
その他	42,311		
貸倒引当金	△ 31,808		
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,335,543</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>10,721,814</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>10,721,814</b>

## 損益計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		42,520,551
売上原価		35,305,749
売上総利益		7,214,802
販売費及び一般管理費		6,973,686
営業利益		241,115
営業外収益		
受取利息	1,100	
為替差益	20,427	
その他	144,740	166,268
営業外費用		
支払利息	60,078	
その他	44,733	104,811
経常利益		302,571
特別利益		
固定資産売却益	298	
親会社株式売却益	32,419	32,718
特別損失		
固定資産除却損	10,943	
賃貸契約解約損	27,787	
減損損失	14,329	
関係会社株式売却損	439	
投資有価証券評価損	23,806	77,305
税引前当期純利益		257,984
法人税、住民税及び事業税		97,408
法人税等追徴額		11,673
法人税等調整額		△ 6,634
当期純利益		155,537

## 株主資本等変動計算書

平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					純資産 合 計
	資 本 金	資 本 剰余金	利益剰余金	自己株式	株主 資本合計	
		資 本 準備金	その他 利益剰余金 繰 越 利益剰余金			
前 期 末 残 高	750,315	695,315	△ 230,587	—	1,215,042	1,215,042
当 期 純 利 益			155,537		155,537	155,537
自己株式の取得				△ 218,400	△ 218,400	△ 218,400
自己株式の処分			△ 35,036	218,400	183,363	183,363
当 期 変 動 額 合 計	—	—	120,500	—	120,500	120,500
当 期 末 残 高	750,315	695,315	△ 110,086	—	1,335,543	1,335,543

## 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 : 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
  - 時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの : 移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ : 時価法

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品 : 先入先出法による低価法
- 貯蔵品 : 最終仕入原価法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却方法

- 有形固定資産 : 建物(建物附属設備は除く) 定額法
  - : その他 定率法
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物・・・26～50年
  - その他・・・2～36年

(会計方針の変更)

法人税法の改正にともない、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益および税引前当期利益はそれぞれ20,178千円減少しております。

(追加情報)

当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これにともなう損益の影響は軽微であります。

無形固定資産

ソフトウェア : 社内における利用可能期間(5年)による定額法

(自社利用)

長期前払費用 : 均等償却をしております。

### 3. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 : 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
- ③ 商品保証引当金 : 商品販売後の無償修理の支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しております。
- ④ 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。  
過去勤務差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。
- ⑤ ポイント値引引当金 : ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、会計期間末における将来の売上値引見込額を計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (2) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 : 金利スワップ取引・・・特例処理
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 : ヘッジ手段 金利スワップ取引  
ヘッジ対象 借入金利息
- ③ ヘッジ方針 : 借入金利息に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行なっております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行なわない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 : 金利スワップについては特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。
- (3) 消費税の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (4) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

① 担保に供している資産

建物	154,629 千円
土地	154,604 千円
計	309,234 千円

② 担保に係る債務

長期借入金	300,000 千円
計	300,000 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 686,866 千円

(3) 関係会社に対する短期金銭債権 6,175 千円

(4) 関係会社に対する短期金銭債務 1,169,750 千円

(5) 保証債務

株式会社エムヴィケーの金融機関からの借入に対する債務保証額 50,000 千円

### 4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生 の主な原因の内訳

退職給付引当金	111,853 千円
賞与引当金	33,941 千円
商品保証引当金	32,334 千円
たな卸資産	22,478 千円
減損損失	21,963 千円
貸倒引当金	14,563 千円
その他	39,355 千円
繰延税金資産小計	276,491 千円
評価性引当額	△29,102 千円
繰延税金資産合計	247,389 千円

### 5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の数の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社MC J	東京都千代田区	3,775,035	グループ会社の統括運営	被所有 直接100.0%	株式の売却			
						売却代金	183,363	—	—
						売却益(注)1	32,419	—	—
						資金の借入(注)2	1,000,000	短期借入金	1,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. (株)MC Jに対する株式売却については、取引直近日の東京証券取引所の終値に基づいて決定しております。

2. (株)MC Jに対する資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の数の 所有(被所有) 割合(%)	取引の内容	金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	株式会社シネックス	東京都台東区	499,800	パソコンおよび周辺機器の卸売・販売事業	所有 直接 3.8%	商品の購入 (注) 1	7,462,648	買掛金	707,346

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。  
2. 取引金額には消費税を含んでおらず、期末残高には消費税が含まれております。

**6. 1株当たり情報に関する注記**

1株当たり純資産額	250,712円14銭
1株当たり当期純利益	29,197円88銭

**7. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

**8. 当期純損益金額**

当期の税引後の利益金額	155,537千円
-------------	-----------